

山梨大学が地域社会に及ぼす経済効果の報告

～山梨大学の経済効果は415億円～

平成21年1月

国立大学法人 山梨大学(学長 貫井英明)は、地域貢献を定量的に分析する一手法として、本学が山梨県にもたらす経済波及効果を山梨中銀経営コンサルティング(株)に委託し、調査しましたので報告します。

1. 調査方法

大学における活動の中で、地域経済に新たな需要を生み出しているものとして、大きく次の4つの活動があげられます。各活動による平成19年度決算支出額を最終需要額とし、平成12年山梨県産業連関表を活用して経済波及効果を算出しました。

(1) 教育・研究活動による効果

教材、研究資材、診療用薬剤の購入費など、大学運営にかかる支出が地域経済に新たな需要を生み出し、新たな生産を誘発します。

(2) 教職員・学生の消費による効果

教職員や学生が地域で生活することにより消費が生まれ、地域経済に新たな需要を生み出し、新たな生産を誘発します。

(3) その他の活動による効果

学会への来訪者、病院への外来患者や見舞い客、入試関連の来訪者など、大学は外部からの来訪者を受け入れており、これらの来訪者による消費が地域経済に新たな需要を生み出し、新たな生産を誘発します。

(4) 施設整備にかかる効果

大学の施設整備事業は、地域の建設業を中心に新たな需要を生み出し、新たな生産を誘発します。

2. 調査結果

(1) 生産誘発効果

山梨大学が立地することにより、上記の4つの活動が1年間に山梨県にもたらす需要の合計額は291億円となりました(直接効果)。

また、上記の需要が各産業の生産を誘発することにより、68億円の生産が新たに誘発されます(一次波及効果)。さらに、この生産誘発効果により労働の対価として雇業者所得が誘発され、それが消費活動を刺激することにより、56億円の生産が誘発されます(二次波及効果)。

従いまして、全体では、直接効果の1.43倍に相当する415億円の生産誘発効果(総合効果)が山梨県内にもたらされることとなります。

参考までに、上記の生産誘発効果415億円を、代表的な県産品の生産額等と比較しますと、ぶどうの生産額252億円(平成19年実績)の1.65倍、果実酒の製造品出荷額150億円(平成18年実績)の2.77倍、貴金属製品の製造品出荷額378億円(平成18年実績)の1.10倍にのびります。

以上のとおり、山梨大学は、安定的かつ持続的に山梨県に経済効果をもたらしていることが明らかとなりました。

なお、本調査はあくまで経済効果のみの算出であり、教育・研究機関としての本来の役割である大学独自の研究成果や県内各産業との共同研究、人材養成による効果は含んでおりません。

各活動による生産誘発効果

(単位：百万円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
直接効果	8,063	13,471	7,300	320	29,154
一次波及効果	2,057	2,861	1,820	77	6,815
二次波及効果	1,554	2,546	1,419	64	5,583
総合効果	11,674	18,878	10,539	460	41,551
波及効果倍率	1.45	1.40	1.44	1.44	1.43

(2) 雇用誘発効果

新たな生産誘発をまかなうために誘発される雇用者数は、全体で 2,850 人となり、これに本学自体が雇用する役員・教職員数を合わせると、合計 6,339 人の雇用が誘発されます。

各活動による雇用誘発効果

(単位：人)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
総合効果	736	1,350	735	29	2,850
大学教職員数					3,489
合計					6,339

(3) 税収誘発効果

新たな生産誘発に伴い、企業や雇用者の所得が増加することから誘発される税収額は、県税 367 百万円、市町村民税 371 百万円となりました。

各活動による税収誘発効果

(単位：百万円)

	教育・研究活動	教職員・学生の消費	その他の活動	施設整備(年度平均)	合計
県税	96	175	91	5	367
市町村民税	94	180	93	4	371

3. 今後の経済効果

今回の経済効果算出は平成 19 年度決算による試算であるが、平成 20 年度以降は国からの運営費交付金のほか外部資金の獲得により、グローバルCOEが 5 年間（毎年度約 3 億円）、NEDOからの燃料電池委託事業が 7 年間（毎年度約 10 億円）見込まれるなど、大型の教育研究プロジェクトがスタートしているため、今後の山梨大学が地域社会に及ぼす経済効果はさらに増加すると考えられます。

以上